



## 鎌田 宏

一般社団法人東北経済連合会 副会長

### 震災の教訓を後世に伝えよう

東日本大震災から4年9カ月が経過した。政府による集中復興期間である5年の節目が目前に迫り、復興は新たなステージへと向かっている。一方で、被災沿岸部においてはまだまだ課題が山積しており、販路回復、風評払拭・風化防止などには、継続した復興支援が不可欠である。

私は5年の節目を迎えるにあたり、あらためて我々が震災で得た教訓を、後世に伝えることが重要であると感じている。その意味では、本年3月に仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」は大変貴重な機会であった。

仙台商工会議所では、「東日本大震災からの産業の復旧・復興、そして未来へ」と題したパブリック・フォーラムを開催し、1,200人を超える参加者の方々と、経済・産業界としての教訓を共有することができた。

その中で、私は「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」をテーマに講演した。これは、全国から無償で提供可能な、使われていない機械等を集め、被災事業所に提供することで、事業再開を後押ししたプロジェクトである。

プロジェクトの発端は、名古屋商工会議所から復興支援のため派遣された職員が、仙台商工会議所の職員とともに、沿岸部の事業所の被害状況確認をしていたときである。津波により工作機械が流失し、運転資金もままならない状況にある事業所から「工作機械さえあればすぐにでも事業が再開できる」という相談を受けた。彼は、名古屋の事業所に同じような機械があったことに気づき、機械提供の実現につながった。これを機に全国規模の事業として制度化された。政府からも、同様の災害が発生した際の事業再開に資する枠組みとして認められ、提供企業が機械の帳簿価額を広告宣伝費として損金算入できるよう特例措置をいただいた。

プロジェクトスタートから現在までのマッチング成立件数は3,200件を超えた。全国448社から、被災した326社に対して心のこもった機械が無償提供され、事業再開の大きな弾みとなったのである。

プロジェクトのきっかけとなった被災事業所からは、「震災直後は途方に暮れていた。無償機械の提供は融資もままならない状況の中、事業再開を決意させてくれた」と大変感謝された。本プロジェクトは、災害からの経済復興に資する、全国・全世界に誇れる仕組みである。

国連防災世界会議では、国内外のさまざまな主体により、パブリック・フォーラムが開催され、防災や減災、震災の経験や教訓に関する398のシンポジウム・セミナー、200以上のブース展示などが開催され、延べ15万人以上が参加した。そこには、各業界・各企業が取り組んだ後世に伝えるべき経験や教訓が山ほどあった。震災でいただいた全国・全世界からの支援に、あらためて感謝の念をもって報いるため、ぜひとも貴重な経験・教訓を発信して後世につないでいきたい。

(宮城県商工会議所連合会 会長・かまた ひろし)